



## 2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 アイスタディ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2345 URL <https://www.istudy.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中川 博貴  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 大介 (TEL)03(6408)5880  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期第1四半期の業績 (2019年1月1日~2019年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	236	△6.8	△13	—	△13	—	△21	—
2018年12月期第1四半期	253	89.6	7	—	8	—	5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	△5.39	—
2018年12月期第1四半期	1.28	—

(注) 1 当社は、2018年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2019年10月期第1四半期	1,584	1,344	1,344	1,344	84.9
2018年12月期	1,731	1,380	1,380	1,380	79.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,344 百万円 2018年12月期 1,380 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.0	—	3.50	3.50
2019年10月期	—	—	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月27日開催の第23回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から10月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる2019年10月期は、2019年1月1日から2019年10月31日までの10ヶ月決算となり、期末配当の基準日も変更となりました。2019年10月期の配当予想は、10ヶ月決算を前提としています。

### 3. 2019年10月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	745	—	65	—	65	—	42	—	10.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月27日開催の第23回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から10月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる2019年10月期は、2019年1月1日から2019年10月31日までの10ヶ月決算となる予定です。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年10月期1Q	4,004,600株	2018年12月期	4,004,600株
② 期末自己株式数	2019年10月期1Q	28,306株	2018年12月期	28,306株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年10月期1Q	3,976,294株	2018年12月期1Q	3,976,410株

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法変更)

「2019年10月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費は堅調な雇用環境がサービス消費の押し上げ要因となるなど、底堅く推移いたしました。一方で、中国経済やIT関連産業の減速が輸出や生産に波及し、人手不足とそれに伴う人件費高騰などが企業収益や景況感の下押し要因となりました。

さらに、今、資本主義は「デジタル資本主義」と呼ばれる新たなかたちへと移行しつつあります。

そしてビッグデータやAI、ブロックチェーンといったデジタル技術による産業構造の転換に向けた挑戦の重要性がわが国においてもいっそう高まっています。人生100年時代を見据えて日本政府による「生産性革命」「人づくり革命」が提唱され、新しい教育のあり方、企業における人材育成のあり方、そして「働き方改革」の推進が求められています。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社の関連する学習・研修分野及び人材サービス市場は、長期的な人手不足による人材ニーズの高まりや、企業の働き方改革の推進並びに生産性の向上を背景に成長領域であります。

IT研修事業から創業し、情報技術を取り入れた電子媒体での研修教材、そしてeラーニングシステムを提供するなど、一貫して人材育成のソリューションを提供してきた当社のサービスに対する関心も高まっています。

このような環境の下、当社では、「第二の創業期」成長戦略を推進し、第二創業期の成長エンジンと位置付けてきた、ビジネス・ビデオ「QUMU」事業及びスタジオ・オクトを中心とした研修配信などの研修サービス事業が順調に伸長し、当社の業績を牽引して、第二の事業の柱に育ちつつあります。

当社はさらなる発展を志向し、2019年3月12日に公表した「株式会社カイカによる当社普通株式等に対する公開買付けに関する意見表明について」にて株式会社カイカによる当社普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、2019年4月12日に公表した「株式会社カイカによる当社普通株式に対する公開買付け結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主および主要株主の移動に関するお知らせ」とおり、株式会社カイカが、2019年3月13日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けが2019年4月11日をもって終了し、本公開買付けの結果、2019年4月17日をもって、株式会社カイカの連結子会社となりました。そして現在、当社は株式会社カイカの傘下にて、そのシナジーによる次なる発展を目指しています。

具体的には、2019年3月27日に公表した「事業説明会資料」とおり、「HR Tech × Ed Tech の分野にて日本を代表するソリューションカンパニーを目指す」という新たなビジョンを掲げるとともに、第二の創業期としてこれまで着手してきた改革フェーズから、次なる成長ステージへと歩みを進めるべく「収益力の大幅向上」へ向け、業態のトランスフォームの加速に着手しております。

このように、非連続な成長に向けた改革、並びに新たなシナジー効果の追求に経営の舵を切った最中にあるなかで、当第1四半期累計期間の売上高は、236百万円（前年同四半期比6.8%減）、本社事務所移転に伴う一時費用の発生などにより、営業損失13百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）、経常損失13百万円（前年同四半期は経常利益8百万円）、四半期純損失21百万円（前年同四半期は四半期純利益5百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ソフトウェア事業	・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 ・法人向けビジネスビデオ 「Qumu (クム)」
研修サービス事業	・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信 ・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」

[ソフトウェア事業]

ソフトウェア事業につきましては、上述のビジネス・ビデオ「QUMU」の新規顧客獲得など受注活動に注力した結果、顧客数が順調に増加するなど好調に推移いたしました。

一方、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」につきましては、既存製品バージョンがライフサイクルにて衰退期を迎えつつあり、2019年6月に予定するアップデート開発にてその機能更新終了を予定しています。一方、新規

製品バージョン開発にはすでに着手しており、2019年7月以降にデモ版をリリース予定です。こうした状況から、第1四半期は新規案件の獲得を控え、既存案件のカスタマイズに注力しました。

以上の結果、売上高115百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント損失14百万円（前年同四半期はセグメント損失0.7百万円）となりました。

#### [研修サービス事業]

研修サービス事業につきましては、ビデオ収録・映像配信などのイベントサービス事業が堅調に推移し、売上は前年同四半期を上回りました。

一方、昨年より新規事業として展開している有料職業紹介サービス「iStudy Academy」は、2019年2月にローンチしたブロックチェーン・ビジネス活用コースを皮切りに、先端技術領域の学習コースの継続開発と受講生の開拓に向けたマーケティングへの先行投資の段階にあります。こうした先行投資は、2019年6月以降から業績へ寄与するよう適切にマネジメントしていく計画です。

以上の結果、売上高121百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は、新規事業である有料職業紹介サービス事業が先行投資の段階であることなどから、0.4百万円（前年同四半期比94.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて147百万円減少し、1,584百万円となりました。これは、主に売掛金34百万円、前払費用12百万円、有形固定資産4百万円、敷金及び保証金が70百万円減少したことなどによるものであります。負債は、前事業年度末に比べて111百万円減少し、239百万円となりました。これは主に買掛金29百万円、未払法人税等36百万円及び長期預り敷金35百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて35百万円減少し1,344百万円となりました。これは、配当金の支払い13百万円及び四半期純損失の計上21百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

既に公表しておりますとおり、当社は2019年4月17日をもって、株式会社カイカの連結子会社となりました。「第二創業期」と位置付けこれまで着手してきた改革フェーズから、新たなシナジー効果を最大限追求し、「収益力の大幅向上」に向け、業態のトランスフォームの加速に着手いたします。

以上により、当期の売上高は745百万円、営業利益65百万円、当期純利益42百万円を見込んでおります。

また、本日「中期経営計画策定に関するお知らせ」において公表のとおり、中期経営計画を新たに策定いたしました。今後は中期経営計画を羅針盤として、次なる成長に向けて事業を推進してまいります。詳細につきましては、「中期経営計画策定のお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	919,843	917,842
売掛金	139,710	105,699
前払費用	69,130	56,695
関係会社短期貸付金	210,000	210,000
その他	69,635	47,327
流動資産合計	1,408,320	1,337,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,451	18,242
工具、器具及び備品（純額）	6,547	5,815
有形固定資産合計	28,998	24,057
無形固定資産		
ソフトウェア	10,609	9,812
その他	16,438	24,098
無形固定資産合計	27,048	33,911
投資その他の資産		
投資有価証券	149,327	148,610
敷金及び保証金	110,166	39,965
繰延税金資産	7,252	6
その他	117	112
投資その他の資産合計	266,863	188,695
固定資産合計	322,910	246,664
資産合計	1,731,230	1,584,228

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,550	35,769
未払金	21,661	35,124
未払法人税等	38,694	2,255
未払消費税等	28,807	5,215
前受金	9,566	9,866
預り金	157	4,672
前受収益	150,692	137,230
その他	879	9,301
流動負債合計	316,011	239,436
固定負債		
長期預り敷金	35,039	—
固定負債合計	35,039	—
負債合計	351,050	239,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,940	705,940
資本剰余金	681,755	667,838
利益剰余金	5,140	△16,330
自己株式	△12,656	△12,656
株主資本合計	1,380,180	1,344,792
純資産合計	1,380,180	1,344,792
負債純資産合計	1,731,230	1,584,228

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	253,974	236,625
売上原価	161,869	163,965
売上総利益	92,105	72,659
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,303	7,091
給料手当及び賞与	28,064	24,965
法定福利費	4,708	4,434
広告宣伝費及び販売促進費	4,505	4,142
賃借料	1,771	4,389
支払報酬	5,089	13,826
減価償却費	535	3,085
その他	32,037	24,566
販売費及び一般管理費合計	85,016	86,503
営業利益又は営業損失(△)	7,089	△13,843
営業外収益		
受取利息	391	391
無効ユニット収入	691	139
受取保険料	—	139
その他	—	0
営業外収益合計	1,083	671
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	716
その他	51	97
営業外費用合計	51	813
経常利益又は経常損失(△)	8,121	△13,986
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	8,121	△13,986
法人税、住民税及び事業税	742	238
法人税等調整額	2,270	7,245
法人税等合計	3,013	7,483
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,108	△21,470

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合の概要及び出資理由)

当社は、2017年8月に株式会社フィスコの関係会社等より第三者割当増資を受け、株式会社フィスコ及びその関係会社等と資本業務提携契約を締結いたしました。

その資本業務提携契約に基づき、当社が調達した資金の中から、150百万円を株式会社フィスコ仮想通貨取引所もしくは、その関係会社が組成する予定のフィスコ仮想通貨ファンドへの投資に充てることを取締役会において決議し、開示しておりました。

その後、株式会社フィスコより、フィスコ仮想通貨ファンド組成の準備を進めていたものの、仮想通貨を取り巻く環境が大きく変化したことにより、仮想通貨を投資対象としたファンドの組成が困難な状況になり、投資対象を普通社債または転換社債に限定したフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合(以下「1号ファンド」という)へ変更する旨の連絡を受けました。

当社では、仮想通貨市場が低迷する中、投資対象が普通社債または転換社債に限定されていることなど、総合的なリスク・リターンを勘案し、2018年10月12日付けの取締役会においてフィスコ仮想通貨ファンドから1号ファンドへの出資に変更することを決議し、投資を行いました。

なお、2019年3月31日現在、1号ファンドは投資対象を選定中である旨、無限責任組合員より報告を受けております。

(注) フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合の概要

項目	内容
名称	フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合
投資対象	普通社債または転換社債
当社出資金額	150百万円
設立時期	2018年10月
運用期間	2018年10月から2025年9月
無限責任組合員(運営者)	株式会社フィスコ・キャピタル

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,398	117,576	253,974	—	253,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,398	117,576	253,974	—	253,974
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△722	7,811	7,089	—	7,089

※前事業年度の第2四半期より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「LMS事業」のセグメント名称を「ソフトウェア事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,535	121,089	236,625	—	236,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	115,535	121,089	236,625	—	236,625
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△14,299	455	△13,843	—	△13,843

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(筆頭株主及び主要株主の異動)

当社は、2019年4月12日に、当社の主要株主である株式会社カイカより、2019年4月11日に終了した公開買付けの結果について、当社の普通株式1,475,000株の応募があり、その全てを取得する旨の報告を受けました。これに伴い、株式会社カイカは、当社の議決権所有割合が57%（うち、直接保有分49%）となったため、2019年4月17日付けで当社の親会社及び筆頭株主に該当することとなりました。

なお、「議決権所有割合」は、2019年3月28日に公表した第23期有価証券報告書に記載した発行済普通株式総数(4,004,600株)から同じく本有価証券報告書に記載された2018年12月31日現在の当社が所有する自己株式数(28,306株)を控除した株式数(3,976,294株)に占める割合(小数点以下四捨五入。)をいいます。